

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,286,894			8,566,341	実質収支比率			13.1	12.2
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,807,575	7,979,959	経常収支比率	86.9	88.5	(92.1)	(94.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	479,319	586,382	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	117,863	255,686	標準財政規模	2,758,432	2,708,072				
					中部	×	実質収支	361,456	330,696	財政力指数	0.36	0.34				
人口	27年国調(人)	8,679	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	30,760	-7,737	公債費負担比率	9.7	8.6				
	22年国調(人)	8,574			山振	○	積立金	191,092	170,178	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	8,525	第1次	22年国調	492	17年国調	619	指数表選定	○	積立金取崩し額	160,000	165,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,494		12.1	14.2	実質単年度収支	61,852	-2,559	実質公債費比率	6.5	7.4					
	27.01.01(人)	8,506	第2次	1,462	1,580	基準財政収入額	848,191	826,617	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	8,483		35.9	36.3	基準財政需要額	2,386,938	2,314,455								
	増減率(%)	0.2	第3次	2,120	2,100	標準税収入額等	1,059,171	1,051,159								
	うち日本人(%)	0.1		52.0	48.3	経常経費充当一般財源等	2,454,129	2,382,158								
面積(km ²)	79.44				歳入一般財源等	3,810,568	3,759,460									
人口密度(人/km ²)	109															
世帯数(世帯)	2,619															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,090,848	4,033,756					
	市区町村長	1	7,570		一般職員	85	280,500	3,300	うち公的資金	3,579,235	3,724,083					
	副市区町村長	1	6,060		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,617	48,062					
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,030		教育公務員	10	33,623	3,362	土地開発基金現在高	137,150	137,145					
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	571,664	540,572					
	議会議員	10	2,050		合計	95	314,123	3,307	積立金現在高	5,767	5,766					
						ラスパイレシ指数			97.6	減債基金	1,193,612	2,220,388				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(11)	安達地方広域行政組合(安達地方広域行政組合地域振興事業特別会計)	(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	
(2)	アットホームおおたま特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(17)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(14)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)	(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	847,838	11.6	847,838	31.8	普通税	835,487	98.5	-
地方譲与税	69,542	1.0	69,542	2.6	法定普通税	835,487	98.5	-
利子割交付金	1,249	0.0	1,249	0.0	市町村民税	349,566	41.2	-
配当割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1	個人均等割	24,039	2.8	-
株式等譲渡所得割交付金	2,547	0.0	2,547	0.1	所得割	283,298	33.4	-
地方消費税交付金	141,248	1.9	141,248	5.3	法人均等割	16,446	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	14,805	0.2	14,805	0.6	法人税割	25,783	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,653	43.8	-
自動車取得税交付金	12,660	0.2	12,660	0.5	うち純固定資産税	368,932	43.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,528	2.9	-
地方特例交付金	5,398	0.1	5,398	0.2	市町村たばこ税	89,740	10.6	-
地方交付税	1,749,911	24.0	1,539,864	57.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,539,864	21.1	1,539,864	57.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	117,585	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	92,462	1.3	-	-	目的税	12,351	1.5	-
(一般財源計)	2,848,331	39.1	2,638,284	99.0	法定目的税	12,351	1.5	-
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.1	入湯税	12,351	1.5	-
分担金・負担金	940	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	130,024	1.8	10,076	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	5,256	0.1	313	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	714,615	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	795,146	10.9	-	-	合計	847,838	100.0	-
財産収入	37,241	0.5	14,675	0.6				
寄附金	39,361	0.5	-	-				
繰入金	1,572,455	21.6	-	-				
繰越金	586,382	8.0	-	-				
諸収入	172,073	2.4	208	0.0				
地方債	383,400	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	159,300	2.2	-	-				
歳入合計	7,286,894	100.0	2,665,226	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.6	91.5	98.3	91.1
(%)	年・計	98.4	90.7	97.7	89.9
		98.3	89.8	98.3	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	442,423	実質収支	35,333
下水道	61,000	再差引収支	23,358
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,064
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,922
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	132,878	保険税(料)収入額	105
その他	248,545	国庫支出金	105
		保険給付費	320

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,820	1.2	-	80,820	-
総務費	884,582	13.0	1,128	816,503	-
民生費	1,394,233	20.5	60,112	716,044	-
衛生費	369,023	5.4	100,647	279,326	-
労働費	5,636	0.1	-	552	-
農林水産業費	513,681	7.5	136,321	233,245	-
商工費	221,293	3.3	26,537	58,892	-
土木費	1,829,411	26.9	1,585,108	178,164	-
消防費	164,171	2.4	19,108	150,937	-
教育費	916,679	13.5	464,001	447,585	-
災害復旧費	59,845	0.9	-	980	-
公債費	368,201	5.4	-	368,201	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,807,575	100.0	2,392,962	3,331,249	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,637,795	24.1	1,337,144	1,328,691	47.0	
人件費	895,240	13.2	864,314	856,009	30.3	
うち職員給	557,315	8.2	529,255	-	-	
扶助費	374,354	5.5	104,629	104,481	3.7	
公債費	368,201	5.4	368,201	368,201	13.0	
元利償還金	367,486	5.4	367,486	367,486	13.0	
内訳	うち元金	326,308	4.8	326,308	326,308	11.6
うち利子	41,178	0.6	41,178	41,178	1.5	
一時借入金利子	715	0.0	715	715	0.0	
その他の経費	2,716,973	39.9	1,795,506	1,125,438	39.8	
物件費	1,021,545	15.0	491,964	398,659	14.1	
維持補修費	46,144	0.7	44,778	44,604	1.6	
補助費等	650,124	9.6	522,144	395,934	14.0	
うち一部事務組合負担金	263,752	3.9	263,752	263,156	9.3	
繰出金	442,423	6.5	397,329	286,241	10.1	
積立金	534,732	7.9	339,291	-	-	
投資・出資金・貸付金	22,005	0.3	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,452,807	36.0	198,599	-	-	
うち人件費	14,244	0.2	14,244	-	-	
普通建設事業費	2,392,962	35.2	197,619	-	-	
うち補助	2,100,245	30.9	29,558	-	-	
うち単独	292,717	4.3	168,061	-	-	
災害復旧事業費	59,845	0.9	980	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	6,807,575	100.0	3,331,249	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 福島県大五村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total income, total expense, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

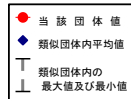
Table showing debt service burden status with columns for classification, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for classification, fiscal year, and ratio.

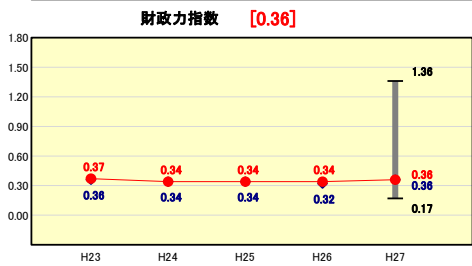
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,525人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,494人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	79.44 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	7,286,894千円	将来負担比率	14.5 %
歳出総額	6,807,575千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	361,456千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	2,758,432千円		
地方債現在高	4,090,848千円		



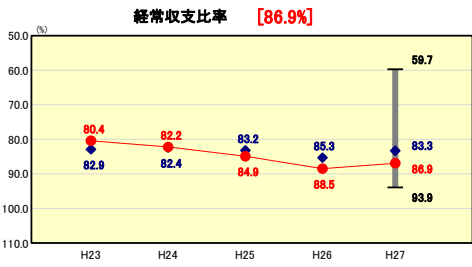
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



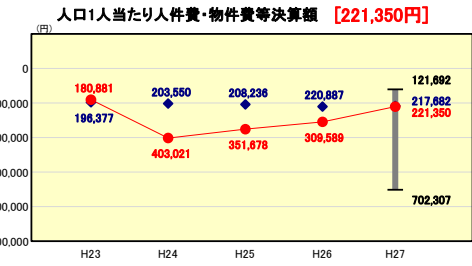
財政力指数の分析欄
 0.36と類似団体平均値である。東日本大震災被災者等による農地の宅地開発化が進んでいる状況であるが、村税の徴収を強化(5年で2~3%増加)し、さらなる増収増加による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



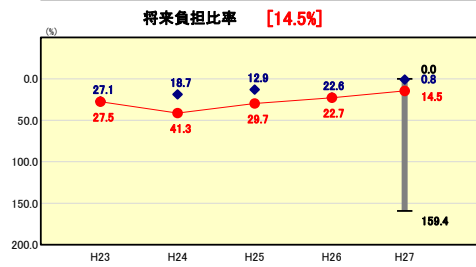
経常収支比率の分析欄
 86.9%と類似団体平均を上回っている。今後もOA機器のリース替え、施設の維持管理費、委託職員の増加等により、年々経常経費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費の削減(5年間で3~5%)を図る。

人件費・物件費等の状況



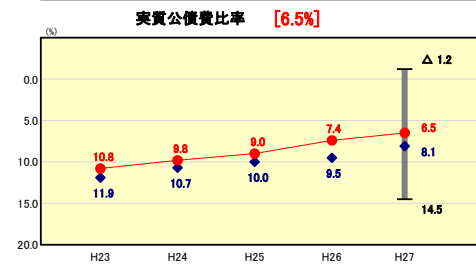
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H24をピークに数値は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の除染作業(道路、農地等)を実施しているためであるが、この要因を除いても物件費が増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況



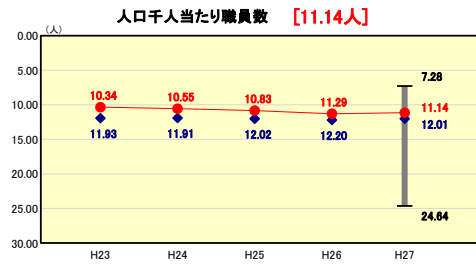
将来負担比率の分析欄
 14.5%と類似団体平均を上回っている。今後は幼稚園舎増築工事による起債をすることとなり、また各種震災関連事業に大玉村復興基金を充当する予定となっているため、充当可能基金残高の減少が見込まれる。このため、集中改革プランに基づき職員数の削減を図るなど、将来にわたる負担額を抑えるような財政運営を図っていく必要がある。

公債費負担の状況



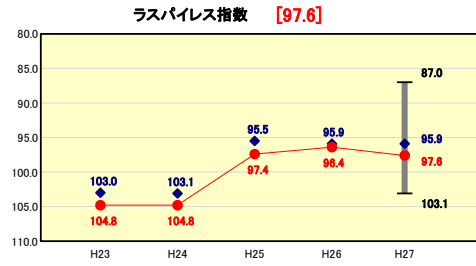
実質公債費比率の分析欄
 6.5%と類似団体平均を下回っている。今後の率の推移は標準財政規模の推移にもよるが、地方債の発行については事業費補正等交付税措置のあるものを充て、事業の重点的選別を行いながら適正比率を維持するような財政運営を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 11.14人と類似団体平均を下回っている。定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め削減を図ってきたが、引き続き必要最小限の人員体制にて事業執行を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 97.6と類似団体平均を上回っている。国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体との比較では1.7ポイント高いものの適正化が図られていると考えられる。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

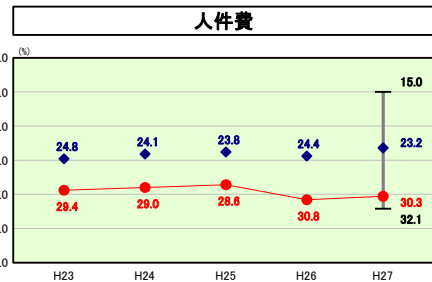
福島県大玉村

経常収支比率の分析

人口	8,525人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,494人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.44	km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,286,894	千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	6,807,575	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	361,456	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	2,758,432	千円		

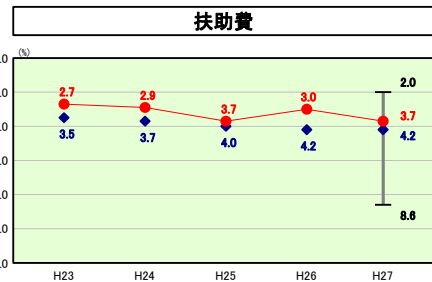


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



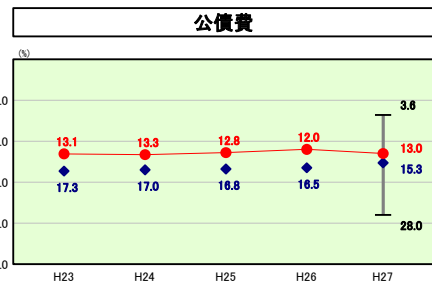
類似団体内順位 69/72 **全国平均** 23.3 **福島県平均** 22.4

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して、7.1%増の30.3%となっている。これはラスパイルズ指数が類似団体及び全国町村平均より高いこと、また村営にて温泉保養施設、保育所等を運営しているためである。今後は退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、人件費の削減に努める。



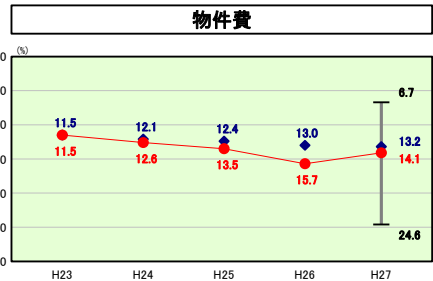
類似団体内順位 27/72 **全国平均** 11.8 **福島県平均** 7.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して、0.5%減の3.7%となっている。今後も引き続き現事業の展開を図る。



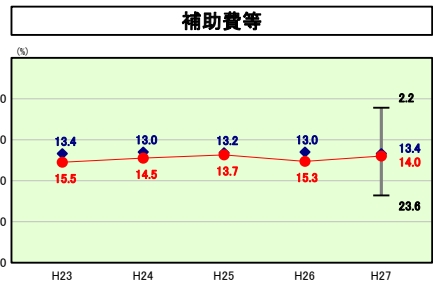
類似団体内順位 23/72 **全国平均** 17.4 **福島県平均** 15.1

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して、2.3%減の13.0%となっている。今後は防災行政無線デジタル化改修事業及び幼稚園舎増築事業による起債が続くため、実施計画に基づいた事業を展開し、節度ある財政運営を図る。



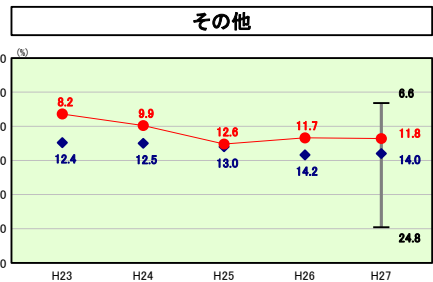
類似団体内順位 41/72 **全国平均** 14.3 **福島県平均** 15.0

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.9%増の14.1%となっている。年々臨時職員、委託職員が増加しているため、各施設の維持管理経費についても削減を図っていき、5年間で3~5%の削減を目指す。



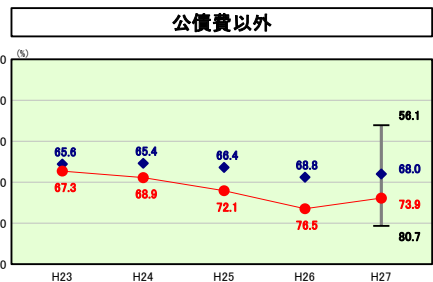
類似団体内順位 42/72 **全国平均** 10.0 **福島県平均** 8.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.6%増の14.0%となっている。これは障害者自立支援給付費等の増加によるものであり、削減できる経費(報償費の単価、各種団体への運営費補助)を徹底的に見直し、削減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 22/72 **全国平均** 13.2 **福島県平均** 14.8

その他の分析欄
 類似団体平均と比較し、2.2%減の11.8%となっている。これは国民健康保険特別会計の給付費増による繰出金の増によるものである。今後も赤字補てん的な繰出金が見込まれることから、保険料の適正化を図り、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営に努める。



類似団体内順位 57/72 **全国平均** 72.6 **福島県平均** 68.5

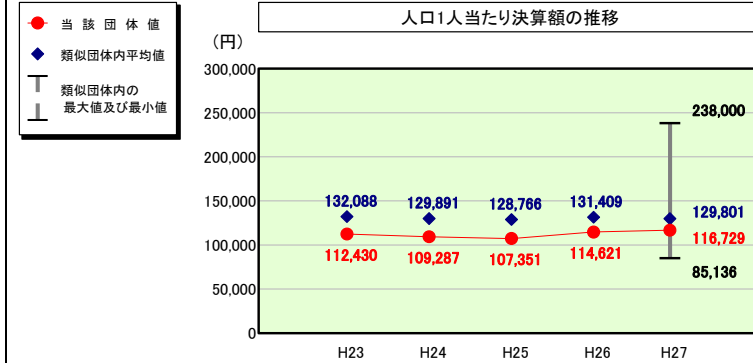
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較し、5.9%増の73.9%となっている。今後は5年間で3~5%の経常経費の削減に努め、節度ある財政運営を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

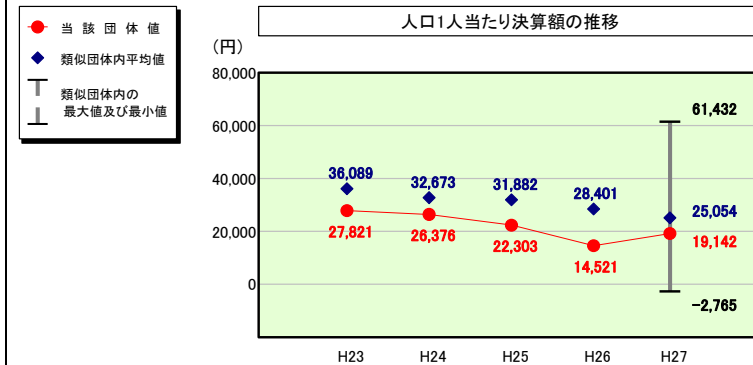
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)		
人件費	895,240	105,013	105,093		▲ 0.1
賃金 (物件費)	40,824	4,789	11,546		▲ 58.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	96,293	11,295	13,382		▲ 15.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,458		-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-		-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,677	4,537	5,712		▲ 20.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,244	1,671	2,855		▲ 41.5
▲退職金	▲ 90,161	▲ 10,576	▲ 10,245		3.2
合計	995,117	116,729	129,801		▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.14	12.01	▲ 0.87
ラスパイレース指数	97.6	95.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

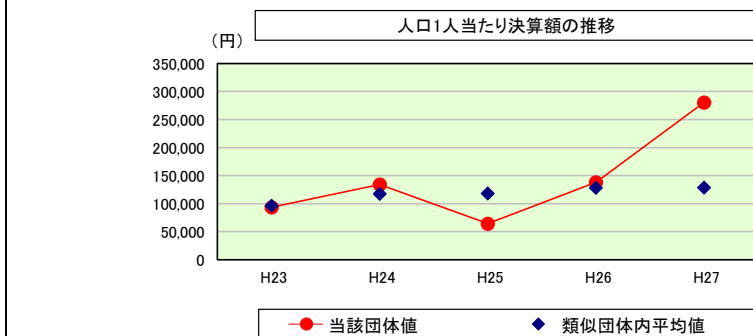


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	368,201	43,191	66,201		▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-		-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-		-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,000	7,155	21,827		▲ 67.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,695	3,483	5,334		▲ 34.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,891	926	1,051		▲ 11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	3	4		▲ 25.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,306		-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,630	▲ 35,616	▲ 67,056		▲ 46.9
合計	163,182	19,142	25,054		▲ 23.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	804,139	93,439	▲ 20.2	96,333	▲ 27.9	7.7
うち単独分	404,823	47,040	▲ 24.3	57,060	▲ 1.5	▲ 22.8
H24	1,145,844	134,363	43.8	117,673	22.2	21.6
うち単独分	647,878	75,971	61.5	62,359	9.3	52.2
H25	547,124	64,398	▲ 52.1	118,223	0.5	▲ 52.6
うち単独分	317,807	37,407	▲ 50.8	57,106	▲ 8.4	▲ 42.4
H26	1,174,211	138,045	114.4	128,485	8.7	105.7
うち単独分	385,014	45,264	21.0	62,765	9.9	11.1
H27	2,392,962	280,699	103.3	128,611	0.1	103.2
うち単独分	292,717	34,336	▲ 24.1	61,552	▲ 1.9	▲ 22.2
過去5年間平均	1,212,856	142,189	37.8	117,865	0.7	37.1
うち単独分	409,648	48,004	▲ 3.3	60,168	1.5	▲ 4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

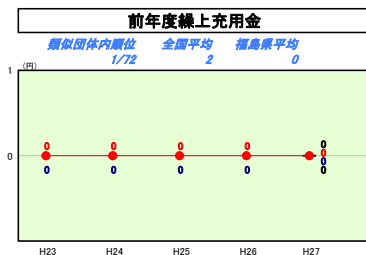
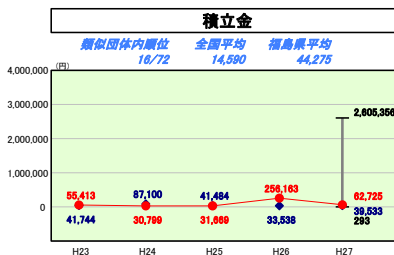
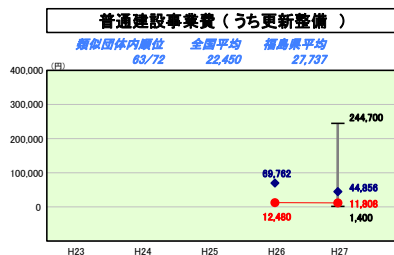
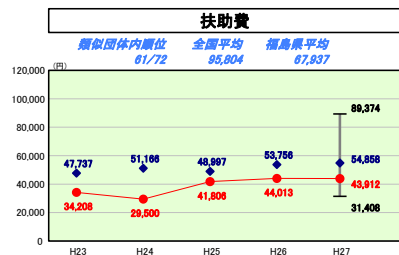
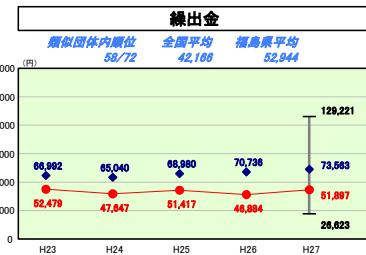
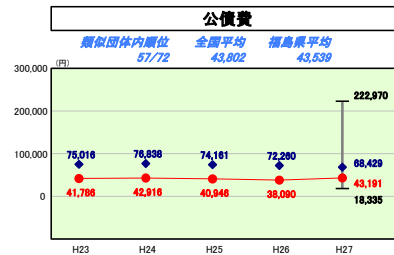
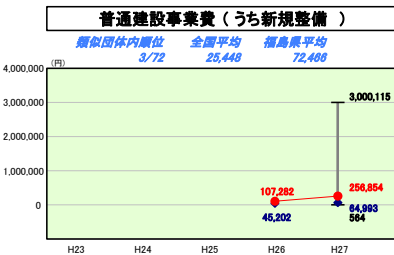
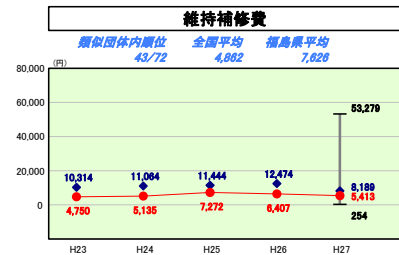
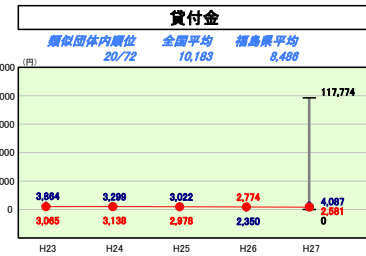
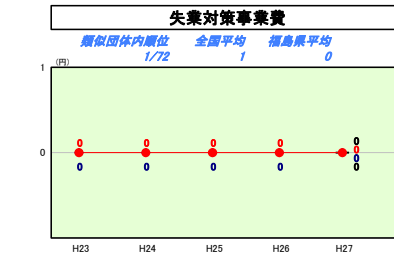
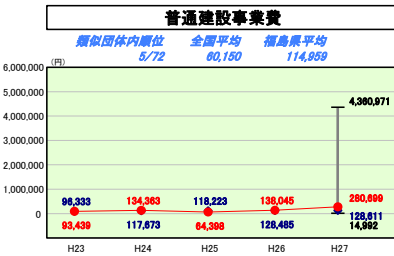
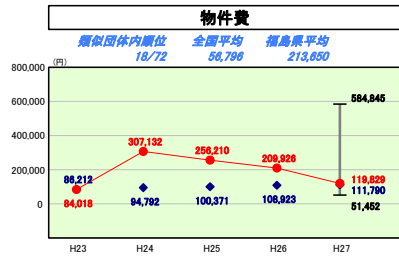
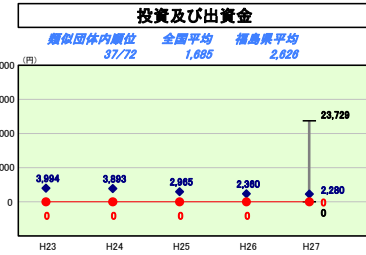
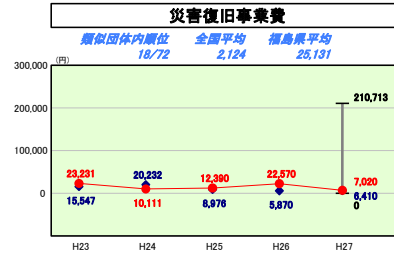
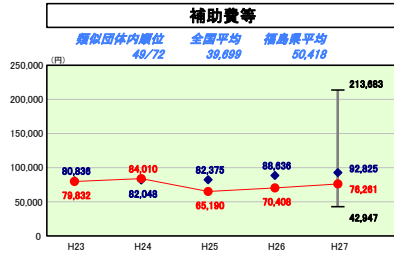
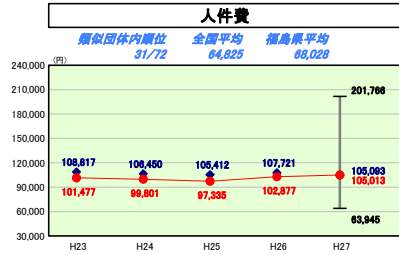
平成27年度

福島県大玉村

人口	8,525人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,494人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	79.44km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,286,894千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	6,807,676千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	361,456千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	2,758,432千円		
地方債現在高	4,090,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

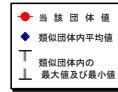
普通建設事業費は、住民一人当たり280,699円となっており、類似団体平均を152,088円と大きく上回っている。これは東日本大震災により避難された方向けの災害公営住宅整備事業によるものである。そのため、新規整備も256,854円と類似団体平均を上回るが、その分更新整備は事業費が圧縮され、11,808円と低水準となっている。
 公債費は、住民一人当たり43,191円となっており、類似団体平均を25,238円下回っているものの、今後は防災行政無線デジタル化改修事業及び幼稚園舎増築事業による起債が続くため公債費の増加が見込まれる。地方債の発行については、事業の取捨選択を行いながら適正比率を維持できるように財政運営を図っていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

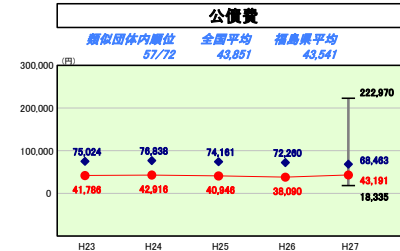
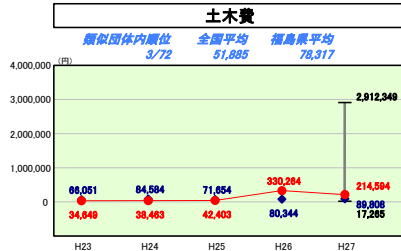
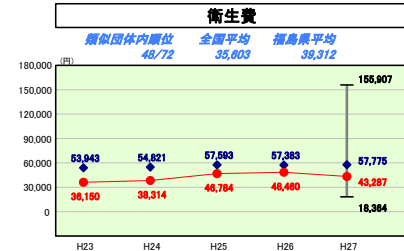
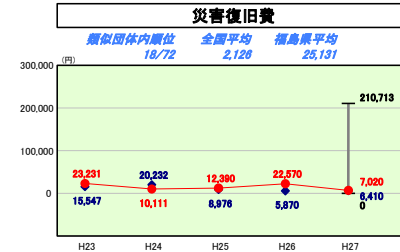
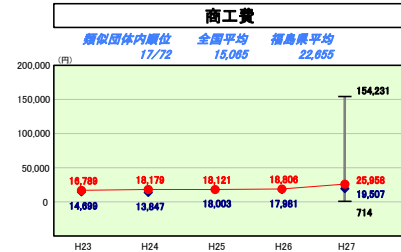
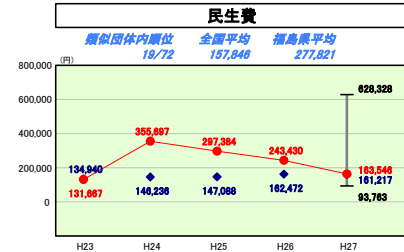
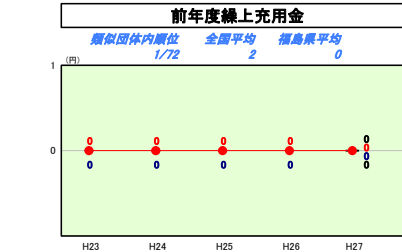
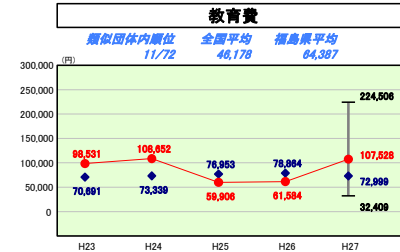
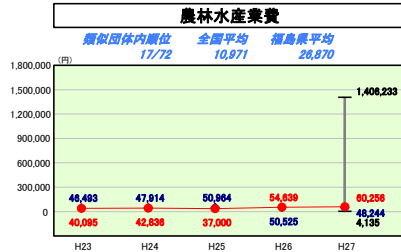
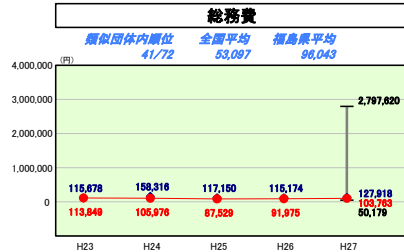
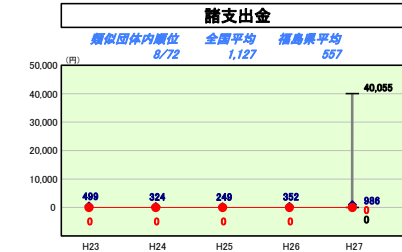
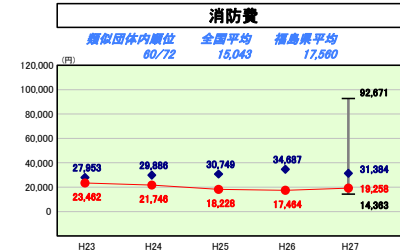
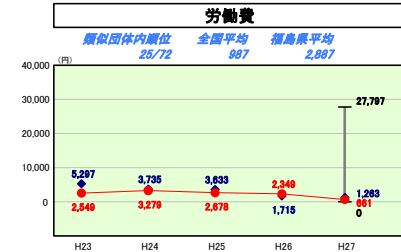
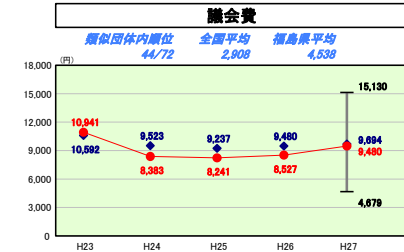
平成27年度

福島県大玉村

人口	8,525人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,494人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	79.44km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,286,894千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	6,807,676千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	361,456千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	2,758,432千円		
地方債現在高	4,090,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



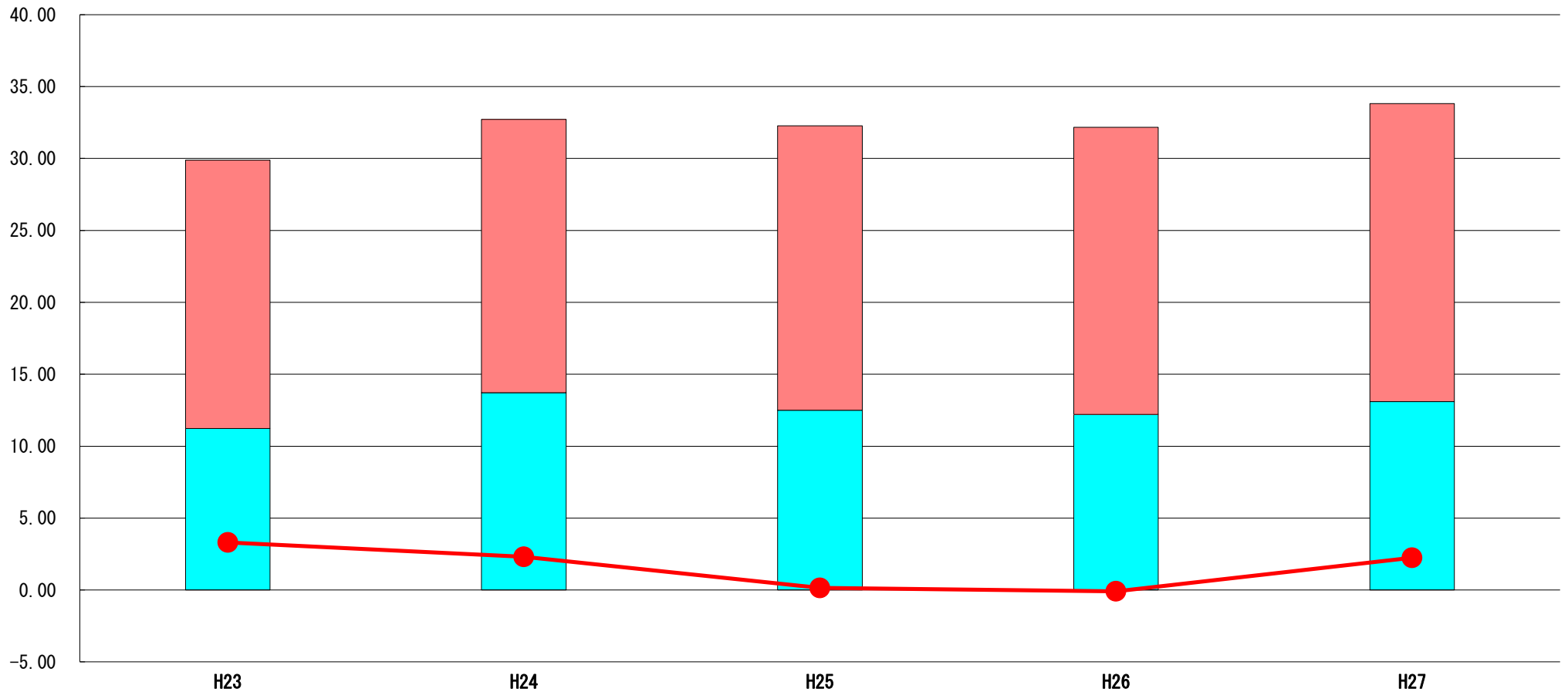
目的別歳出の分析値
 消防費は、住民一人当たり19,258円と類似団体平均が12,126円下回っているものの、今後は防災行政無線デジタル化改修事業により、大幅な経費の増が見込まれる。消防車両、消防屯所など更新時期の見直しを行い、経費の削減を図っていく必要がある。
 教育費は、住民一人当たり107,528円となっており、類似団体平均が34,529円上回っている。これは教育施設グラウンドの芝生化をはじめ、教育費へ重点を置いた施策の結果であるが、今後幼稚園3年保育を開始するにあたって園舎増築など経費の増が見込まれる。事業の取捨選択、さらなる経費の削減を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県大玉村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.67	18.99	19.77	19.96	20.72
 実質収支額		11.22	13.72	12.50	12.21	13.10
 実質単年度収支		3.31	2.31	0.14	▲ 0.09	2.24

分析欄

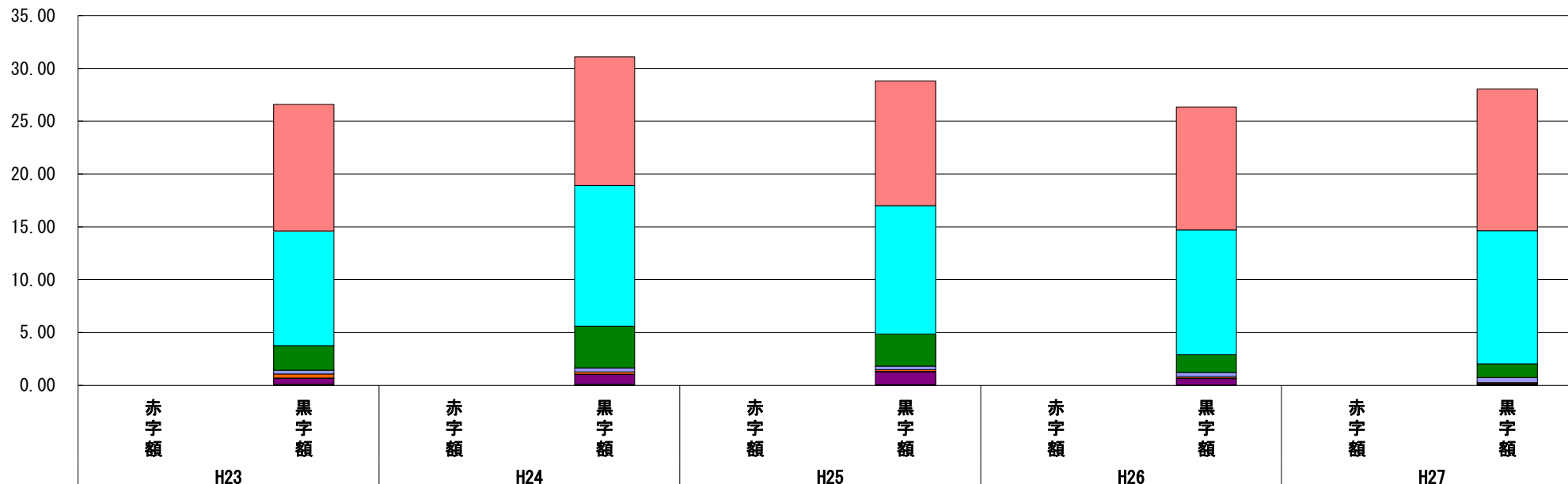
平成27年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が20.72%と昨年度の水準を維持できた。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算余剰金の積立を行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県大玉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		11.97	12.17	11.81	11.63	13.43
一般会計		10.86	13.34	12.14	11.81	12.61
国民健康保険特別会計		2.33	3.95	3.05	1.68	1.28
アットホームおおたま特別会計		0.35	0.37	0.34	0.39	0.48
農業集落排水事業特別会計		0.38	0.22	0.16	0.15	0.10
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.03	0.03	0.04	0.08
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.56	0.94	1.21	0.62	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.07	0.02	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく必要がある。

介護保険特別会計（保険事業勘定）については、施設介護サービス給付費の増（要介護認定者の施設入所の増）により、連結実質黒字額は減少している。

アットホームおおたま特別会計については、原発事故の風評被害による利用者の落ち込みから回復傾向にはあるが、県内外のPR活動にも積極的に参加し、さらなる顧客の確保に努めていく必要がある。

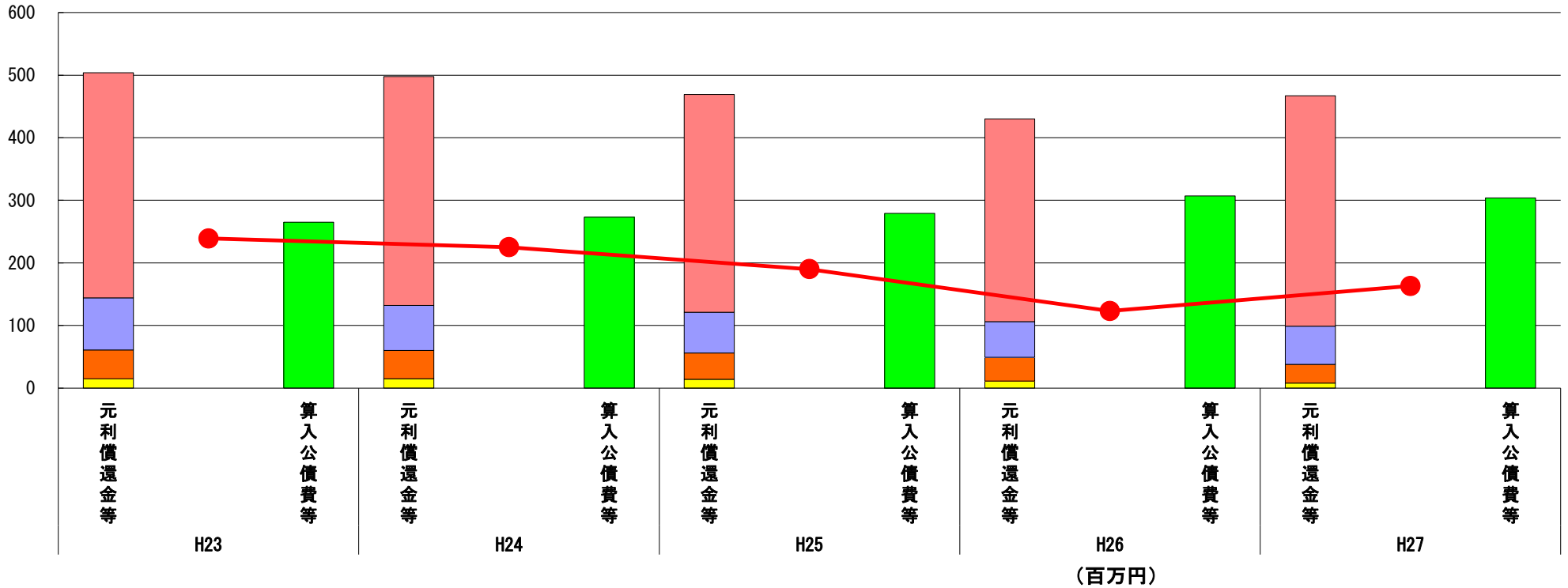
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県大玉村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		360	366	348	324	368
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	72	65	57	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	45	42	38	30
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	14	11	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		265	273	279	307	304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	225	190	123	163

分析欄

元金償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を越えないよう事業の選定に努める。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業会計において石綿セメント管更新事業が今後も予定されているため、健全な財政運営に努める。
 債務負担行為に基づく支出額については、今後は新たな発行はない見込みであり、減少が続くと思われる。

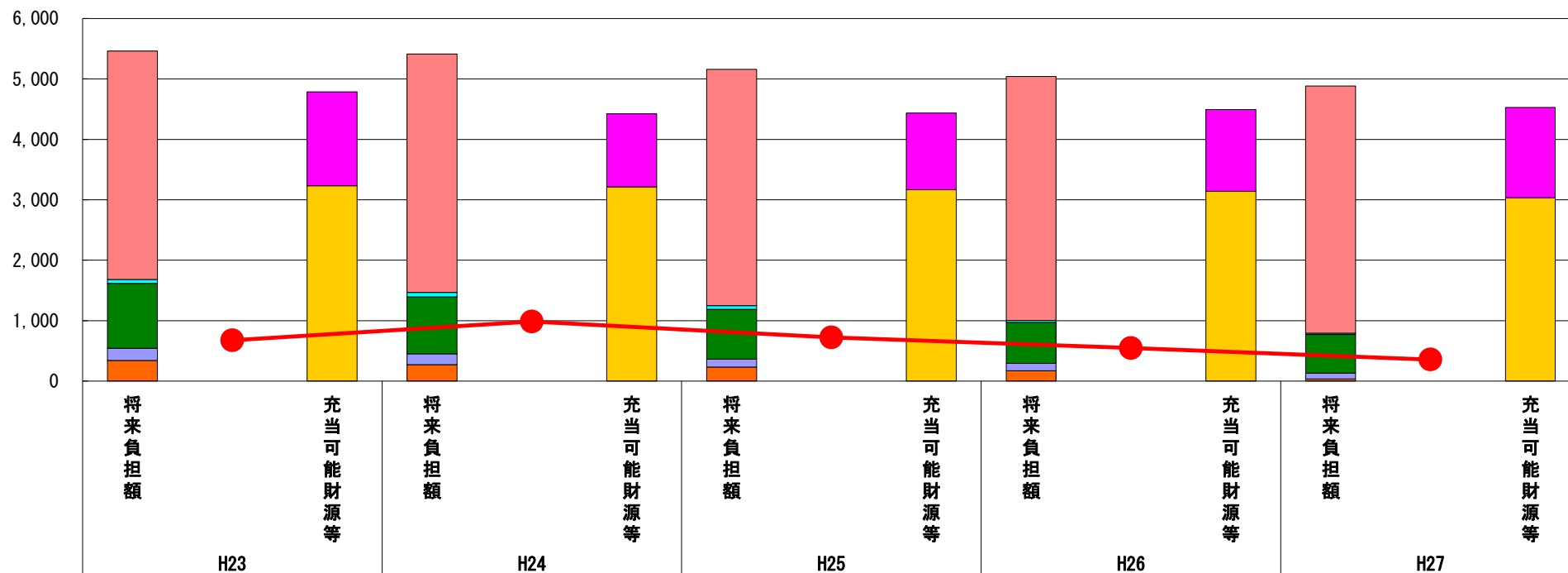
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,778	3,942	3,908	4,034	4,091
	債務負担行為に基づく支出予定額		66	77	63	30	23
	公営企業債等繰入見込額		1,074	941	822	682	639
	組合等負担等見込額		203	176	131	122	94
	退職手当負担見込額		341	274	233	170	37
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,555	1,210	1,267	1,350	1,492
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,233	3,213	3,168	3,142	3,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		674	986	723	547	357

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、防災行政無線デジタル化改修事業及び幼稚園舎増築事業により、増加が見込まれる。公営企業債繰入見込額については、補償金免除繰上償還を実施した影響で年々減少傾向にある。退職手当負担見込額については、新採用職員を抑制及び退職手当支給率の引き下げのため減となっている。今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努めていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県大玉村

人口	8,525	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,494	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.44	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,286,894	千円	将来負担比率	14.5	%
歳出総額	6,807,575	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	361,456	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,758,432	千円			
地方債現在高	4,090,848	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は平成24年度をピークに減少しているものの、大型事業による起債、また各種震災関連事業に大玉村復興基金を充当する予定であり充当可能基金残高の減少が見込まれるため、職員数の削減など将来にわたる負担額を抑えていく必要がある。実質公債費比率は、地方債の発行について事業費補正等交付税措置のあるものを充て、事業の重点的選別を行いながら適正比率を維持するような財政運営を図っていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>27.5</td> <td>41.3</td> <td>29.7</td> <td>22.7</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.8</td> <td>9.0</td> <td>7.4</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>27.1</td> <td>18.7</td> <td>12.9</td> <td>22.6</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.9</td> <td>10.7</td> <td>10.0</td> <td>9.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	27.5	41.3	29.7	22.7	14.5	実質公債費比率	10.8	9.8	9.0	7.4	6.5	類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	27.5	41.3	29.7	22.7	14.5																												
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.0	7.4	6.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8																												
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県大玉村

人口	8,525	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,494	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	79.44	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,286,894	千円	得率負担比率	14.5	%
歳出総額	6,807,575	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	361,458	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,756,432	千円			
地方債残高	4,090,949	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県大玉村

人口	8,525	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,494	人 (H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	79.44	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,286,894	千円	得率負担比率	14.5	%
歳出総額	6,807,575	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	361,458	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,756,432	千円			
地方債残高	4,090,949	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄